

令和 7 - 9 年度

JAふじ伊豆 3 年計画

～農業と地域の未来をつむぐ“協同の力”～

自己改革工程表

～組合員・地域とともに食と農を支える協同の力～



目次

事業計画・自己改革の経緯

2 か年計画の総括

I. 事業計画の主な取り組みと成果

3 か年計画及び自己改革工程表

I. 農業・JAを取り巻く環境と課題

II. 課題に対する対応方針

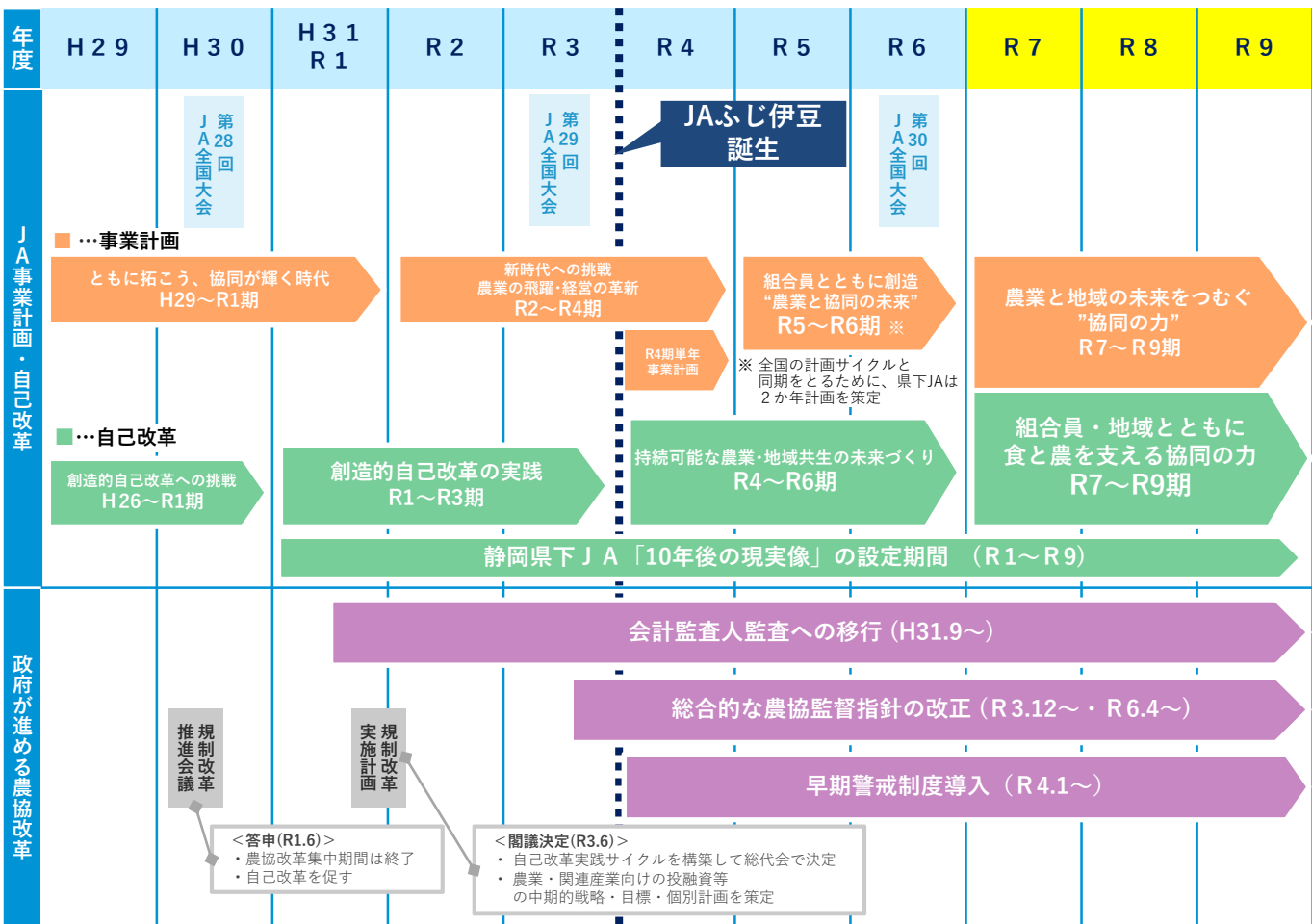
III. 目指す姿と基本目標

生産基盤	1. 農業生産の振興と販売の強化
事業基盤	2. 組合員・利用者のライフサポートの充実
組織基盤	3. 組合員の拡大とアクティブメンバーシップの確立
経営基盤	4. 持続可能な経営基盤の確立・強化
	5. 目指す姿を実現する人財の育成
	6. ガバナンス・内部統制の確立・強化

IV. 3 か年総合収支計画（KGI）

V. 令和7年度事業計画（総合財務計画・総合収支計画）

事業計画・自己改革に関する経緯



令和5年度 ▶ 令和6年度

2 か年計画の総括

「組合員とともに創造“農業と協同の未来”」をテーマに、重点取組として「生産基盤」「事業基盤」「組織基盤」「経営基盤」の強化を掲げて取り組みました。

1. 事業計画の主な取り組みと成果

生産基盤

◆ 生産振興と販売の強化

営農部と販売部を統合して営農販売部を配置し、営農指導と販売の一体化を進め、持続可能な農業を目指しました。また、組合員との対話を通じて「品目別振興計画」を策定し、生産振興や販売強化に努め、担い手の確保や、スマート農業による作業効率化、予約注文による生産資材のコスト低減を実践しました。さらに販売物流プラットフォームや買取販売によるファーマーズマーケットの品揃えの充実、ECサイト・カタログ販売、「ふじいず彩々 緑茶ボトル缶」の開発・販売に取り組みました。

事業基盤

◆ 相談体制の充実

相談業務を基軸としたビジネスモデルの構築を進め、組合員や利用者とのリレーション強化を図り、総合事業を提供し組合員利用の拡大を図りました。信用事業では、くらし・地域における金融仲介機能の発揮に取り組み、資産形成運用ニーズに対応した商品提案や、相続・資産運用セミナーによる個別相談の充実を図りました。共済事業では、既契約者へのフォロー活動の際のあんしんチェックの実施と、契約者の利便性向上に向けたWebマイページの登録を推奨し、「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案に取り組みました。

組織基盤

◆ アクティブメンバーシップの強化

総務部に組合員課を新設し、組合員訪問の実施や各生産組織・組合員組織との意見交換会、運営委員会を開催し、組合員からの意見・要望を集約、事業運営への反映に取り組みました。また、組合員加入促進運動により、901名の組合員数の増加を図りました。青壮年部では、部員の増加に向け新規就農者への加入運動を実践。女性部では、部員の声掛けによる仲間づくり運動に取り組みました。

経営基盤

◆ 事業運営体制の強化

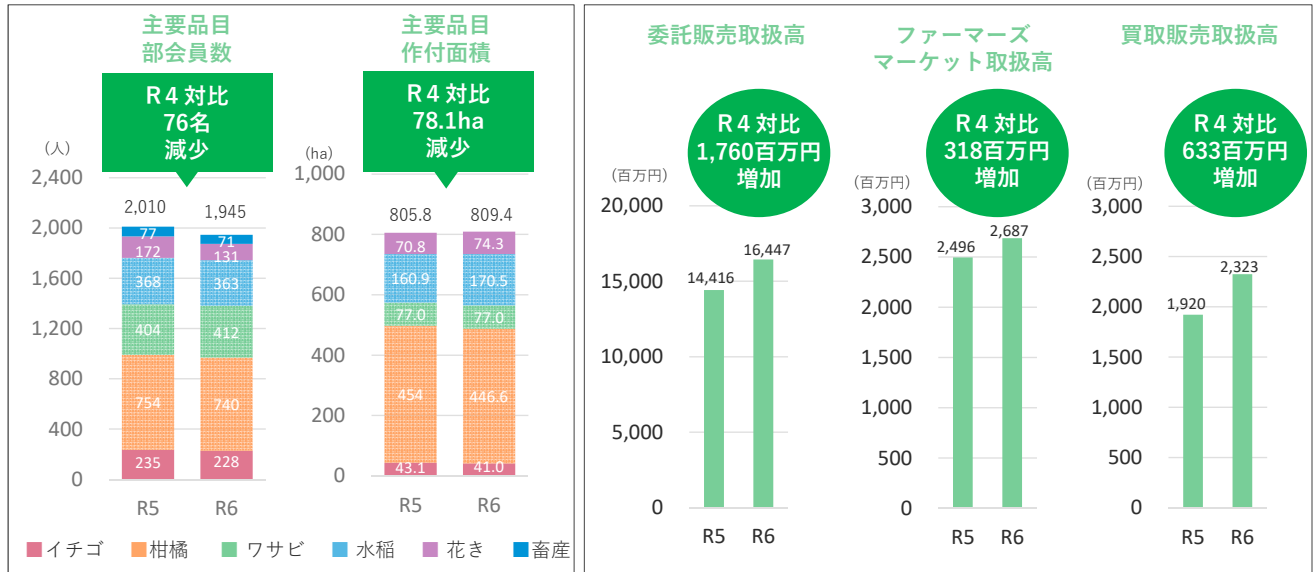
経営環境の急激な変化に対応するために、管財部を新設し、管財課では、施設や設備の効果的な投資、遊休不稼働資産の活用や処分を進めました。情報システム課では、DX・デジタル技術の活用による業務の効率化や情報セキュリティの強化を進め、組合員サービスの向上を図りました。さらに的確な事業の遂行により、収益性の確保に努め、地域農業と持続的発展に寄与する健全かつ効率的な事業運営体制の構築を目指しました。



I. 事業計画の主な取り組みと成果

生産基盤 産地の維持・拡大に向けた農業振興の強化（令和5－6年度実績）

農業生産の振興とブランド力を生かした販売の強化を基本目標に設定し、農業所得の向上に寄与する施策を展開しました。



主な取組と増減要因

部会員数

- ①イチゴ：高齢化・後継者不足による廃業、柑橘により会員の減少、花き
- ②ワサビ：地域協力隊からの新規就農者が増加
- ③水稲：ブランド化による会員の増加
- ④畜産：経営困難による廃業の増加

作付面積

- ①イチゴ：高齢化や後継者不足による作付面積の減少、柑橘
- ②ワサビ：新規就農者の増加による作付面積の増加
- ③水稲：ブランド化による面積の増加

委託販売取扱高

- ①野菜・果実・米の高単価による取扱高の増加
- ②一元分荷（イチゴ）の実践による販売単価の増加

ファーマーズマーケット取扱高

- ①品揃え充実による販売点数の増加
- ②イベントの積極的な開催による来店者の増加

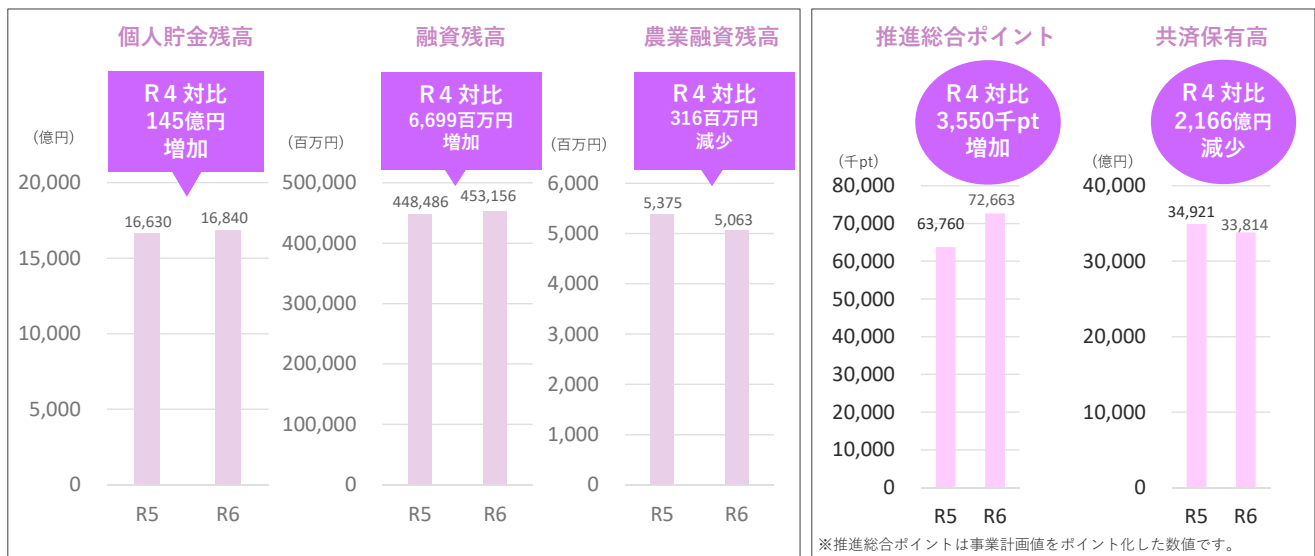
買取販売取扱高

- ①販売物流プラットフォームによる取扱高の増加
- ②各ファーマーズマーケットの仕入品の増加

令和5-6年度の自己改革工程表に基づく取り組みの詳細につきましては後掲します。

事業基盤 新時代に対応した総合事業展開

相談業務を基軸とした組合員・利用者とのリレーション強化を進め、総合事業の展開による事業利用の拡大に取り組みました。



主な取組と増減要因

個人貯金残高

- ①重要取引先世帯への財産診断等の問題解決型活動の実践による個人貯金残高の増加
- ②夏期・冬期キャンペーンの実施による個人貯金残高の増加
- ③年金振込額の増加

農業融資新規獲得額

- ①専任担当者と地区担当者の配置による担い手を中心とした訪問活動の実践
- ②資材高騰による施設投資需要の低迷により新規融資案件の減少

推進総合ポイント

- ①フォロー活動を通じた保障点検活動による総合保障提案の増加
- ②次世代同席等による若年層との接点強化により増加

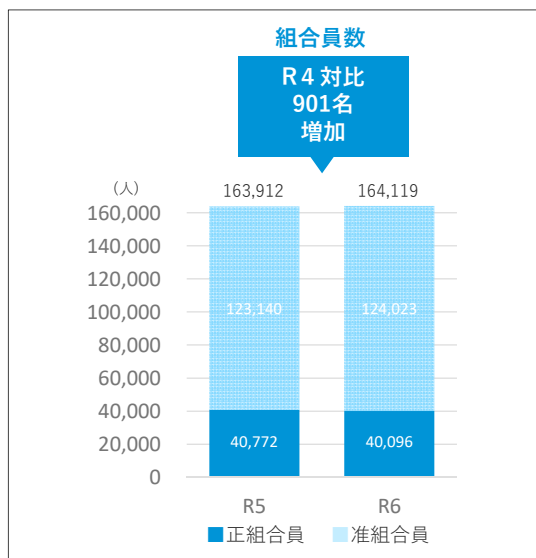
共済保有高

- ①満期到来による保有高減少
- ②共済掛金払込終了による保有高減少
- ③生存系共済(医療等)のシフトによる保有高減少

※推進総合ポイントは事業計画値をポイント化した数値です。

組織基盤 組合員との関係強化と人づくり

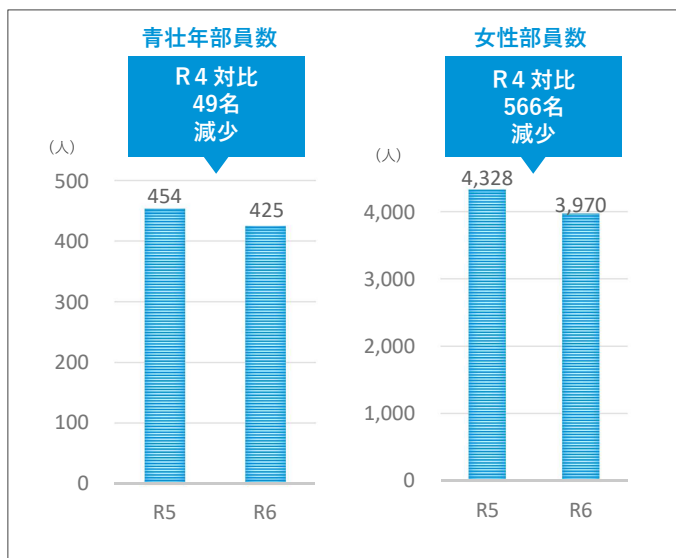
組合員の拡大に向けた加入促進運動を実践するとともに、組合員組織との意見交換会や組合員訪問による組合員との関係強化を図りました。



主な取組と増減要因

組合員数

- ①組合員加入促進運動の実践、組合員メリットの周知による准組合員の増加
- ②本人死亡による相続発生により正組合員は減少
- ③終活等の資産整理による脱退者増加により減少



青壮年部員数

- ①新規就農者への加入運動の実施により、新規部員の増加
- ②後継者不足等による部員の脱会

女性部員数

- ①部員による仲間づくり運動の実施により、新規部員の増加
- ②高齢化等による部員の脱会

令和5-6年度の自己改革工程表に基づく取り組みの詳細につきましては後掲します。

経営基盤 自己改革を支える持続可能な経営基盤の確立・強化

農業やJ Aを取り巻く環境変化に対応可能な事業運営体制を確立するため、業務の効率化を図るとともに、計画的な固定資産の取得と遊休・不稼働資産の処分に取り組みました。

■ 店舗・施設等再編の実施状況

地 区	金融店舗		A T M	購買店舗			
	店舗数	再編店舗	台数	支店購買数	再編支店購買	店舗数	再編店舗
伊豆太陽	11	—	20 → 15	3 → 2	下田北	0	—
三島函南	7	—	18 → 15	2 → 0	北上中郷	4 → 2	よりそいプラザ大竹・畑
伊豆の国	10	—	18 → 19	4 → 1	韭山・狩野八幡	0	—
あいら伊豆	8	—	12	4	—	0	—
なんすん	25	—	41 → 40	0	—	0	—
御殿場	15 → 14	須走	23 → 22	0	—	0	—
富士	19	—	35 → 34	0	—	0	—
富士宮	11	—	20 → 19	5 → 2	富士根富士宮北部白糸	0 → 1	ふじのみや資材館

■ 遊休・不稼働資産の処分状況

地 区	処分資産数	主な処分資産
伊豆太陽	6	第二共選場跡地 他
伊豆の国	4	江間給油所跡地 他
あいら伊豆	3	伊東市八幡野山林 他
御殿場	2	旧須走支店 他
富士宮	2	富士宮市猪之頭山林 他

店舗	R4年度	R5年度	R6年度
金融店舗	106	106	105
A T M	188	176	176
購買店舗	51	45	41
(うち支店購買)	(18)	(13)	(9)
(うち購買店)	(4)	(3)	(3)
(うち営農経済センター)	(29)	(29)	(29)

- ・金融店舗1支店、購買店舗10店を店舗再編
- ・支店購買は営農経済センターなどへ集約
- ・ATM12台削減

■ 施設の取得状況

地区	R5年度
あいら伊豆	宇佐美支店購買倉庫
なんすん	すその営農経済センター倉庫
	すその富岡みそ工房
御殿場	北郷営農経済センター米低温倉庫

令和7年度 ▶ 令和9年度

3か年計画及び 自己改革工程表

I. 農業・JAを取り巻く環境と課題

農業とJAを取り巻く環境は大きく変化しており、多くの対処すべき課題に直面しています。

令和6年の通常国会では、農政の憲法と称される「食料・農業・農村基本法」が四半世紀ぶりに改正されました。食料安全保障の強化を基軸とした中長期的な農業政策の大きな方向性が示され、その実現に向けて関係組織との連携のもと、JAの役割を發揮していくことが明記されています。

一方で、管内の人口減少とともに農業就業人口は減少傾向が加速化し、基幹的農業従事者の半数が70歳以上であるため、将来的な担い手不足や耕作放棄地の増加が顕著化しています。加えて、気候変動による自然災害の激甚化や猛暑による作物被害の拡大、並びに生産資材価格の高止まりや農畜産物の合理的な価格の形成など、JAの使命である地域農業の振興と産地の維持・拡大に向けた課題が山積しており、今後も継続した課題対応が必要になっています。

- 食料・農業・農村基本法の改正
- 担い手不足・耕作放棄地の拡大
- 物価・生産資材価格の高騰
- 気候変動リスクの拡大
- 持続可能な社会実現（SDGs）
- 早期警戒制度改正（金融庁）

※基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

JAにおける課題

生産基盤

生産資材の高騰、自然災害の激甚化など、再生産可能な農業所得が得られず、担い手と農地の減少が進行しています。優良農地の有効利用、生産性の向上、経営リスクの抑制を図り、産地力を維持向上させることや、環境調和型農業の推進が求められています。

事業基盤

金融政策の転換により、貯金利息などの資金調達費用の増加や営農経済事業の慢性的な赤字により、事業総利益は減少傾向が続いており、ビジネスモデルの転換が求められています。

組織基盤

農業就業人口の減少による正組合員の減少が見込まれ、出資金の減少など財務基盤の弱体化が懸念されます。組合員加入促進によるすそ野の拡大や組合員との対話の深化による意思反映や、准組合員との関係強化が求められています。

経営基盤

採用環境の変化による従業員の減少が進行しています。精緻な経営計画と実践の徹底、事業運営体制の再編成、リスクマネジメント、事業管理費率と労働生産性の改善、人材育成の強化が求められています。同時に農業関連施設等の老朽化対策が必要になっています。

II. 課題に対する対応方針

事業方針

現状のまま事業を継続した場合の5年後の成行き収支予測では、事業収益の低下にともなう事業総利益の大幅な減少により事業収支の悪化が見込まれます。

信用事業と共済事業の収益で営農経済事業を支える従来のビジネスモデルを改革していくため、経営資源を最大限に生かし、営農経済事業の収支均衡をはじめ、全事業で成行のトレンドを変える施策を実践します。

J Aふじ伊豆の役職員は、将来にわたり地域農業と地域社会の発展に向けて貢献していくため、組合員とのさらなるリレーション強化を図り、ここに策定する3か年事業計画及び自己改革工程表の完遂を目指します。

(1) 各事業における収支改善施策の実践

信用事業	- 預 金：計画的な資金管理と信連奨励最大化 - 貸 出 金：住宅ローンの獲得強化、新規・既往案件の金利軽減抑制、当座貸越利用率の向上 - 有価証券：インカムゲインを基本としたポートフォリオ構築、残高積み増し
共済事業	「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案による契約数の増加 - 満期契約先への早期アプローチによる継続率の向上
営農経済事業	- 物流体制の再構築や農業施設の有効活用による効率化 - 成長・効率化プログラムの実践による収支改善 - 生産購買：購買事業利用の拡大による購買品手数料伸長 - 生活購買：高位で均一なサービスの提供による葬儀施行件数の伸長 - 販 売：販売手数料の見直し ファーマーズマーケットと買取販売による販売手数料伸長
事業管理費	- 多様な勤務形態の運用・業務量調査に基づく適正人員配置及び計画的な従業員採用 - 事業利用資産の集約による保守管理費用の削減と資産のスリム化

(2) 事業運営体制の再編成

将来にわたる経営の健全性を確保し、事業活動を通じた組合員の営農と生活に寄与するため、相談機能の充実に向けた支店機能の再編成や農業振興を支える効率的な営農経済センター体制の再編成、地区本部体制のあり方について、令和6年度より特別委員会を設置して検討を開始します。

(3) 自己改革の実践に向けた准組合員との関係強化

基準日：令和6年度末

(単位：百万円)

組合員区分	信用事業		共済事業	購買事業	
	貯金	貸出金		生産資材	生活資材
正組合員 (割合)	555,170	96,994	22,854	5,277	1,622
	30.7%	21.4%	41.9%	89.8%	46.3%
准組合員 (割合)	849,074	290,574	24,507	197	570
	46.9%	64.1%	45.0%	3.3%	16.3%
員 外 (割合)	406,042	65,588	7,143	405	1,312
	22.4%	14.5%	13.1%	6.9%	37.4%
合 計	1,810,287	453,156	54,505	5,880	3,504
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※端数処理のため合計に不一致があります。

当J Aの准組合員の事業利用状況は、信用事業（貯金）46.9%、（貸出金）64.1%、共済事業45.0%、購買事業（生産資材）3.3%、（生活資材）16.3%となっています。
信用・共済事業では准組合員の利用量が正組合員を上回っていますが、当該事業で生じた利益が正組合員向けの営農指導事業など営農面でのサービス充実に寄与しているため、准組合員はJ A事業にとって重要な存在となっています。
准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」や「食と農への理解醸成」につなげるよう取り組みます。

Ⅲ. 目指す姿と基本目標

目指す姿の実現	重点取組	基本目標
安全で安心な国産農畜産物を環境に配慮しつつ安定的に供給できる持続可能な地域農業の確立	生産基盤 産地の維持・拡大に向けた農業振興の強化	1. 農業生産の振興と販売の強化 自己改革
総合事業を通じ協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会の持続的発展の実現	事業基盤 新時代に対応した総合事業展開	2. 組合員・利用者のライフサポートの充実
協同組合の事業活動への参画を通じた地域共生社会の実現	組織基盤 組合員との関係強化と地域農業への理解・共感の醸成	3. 組合員の拡大とアクティブメンバーシップの確立 自己改革
経営の健全性を確保し食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合として役割を発揮	経営基盤 自己改革を支える持続可能な経営基盤の確立・強化	4. 持続可能な経営基盤の確立・強化 自己改革 5. 目指す姿を実現する人財の育成 自己改革 6. ガバナンス・内部統制の確立・強化

販売品取扱高

(単位：百万円)

分 類	R 6 実績	R 7 計画	R 8 計画	R 9 計画
野 菜	5,558	4,719	4,759	4,795
果 実	4,503	3,990	4,050	4,011
畜 産	3,564	3,160	3,100	3,080
荒 茶	566	556	541	526
穀 物	1,253	882	891	899
花 き	488	472	481	481
菌 茸	324	259	245	247
その他	186	174	174	174
ファーマーズ マーケット	2,687	2,560	2,580	2,617
買 取	2,323	2,177	2,235	2,294
合 計	21,457	18,953	19,060	19,128

※端数処理のため不突合があります。

分類別購買品取扱高

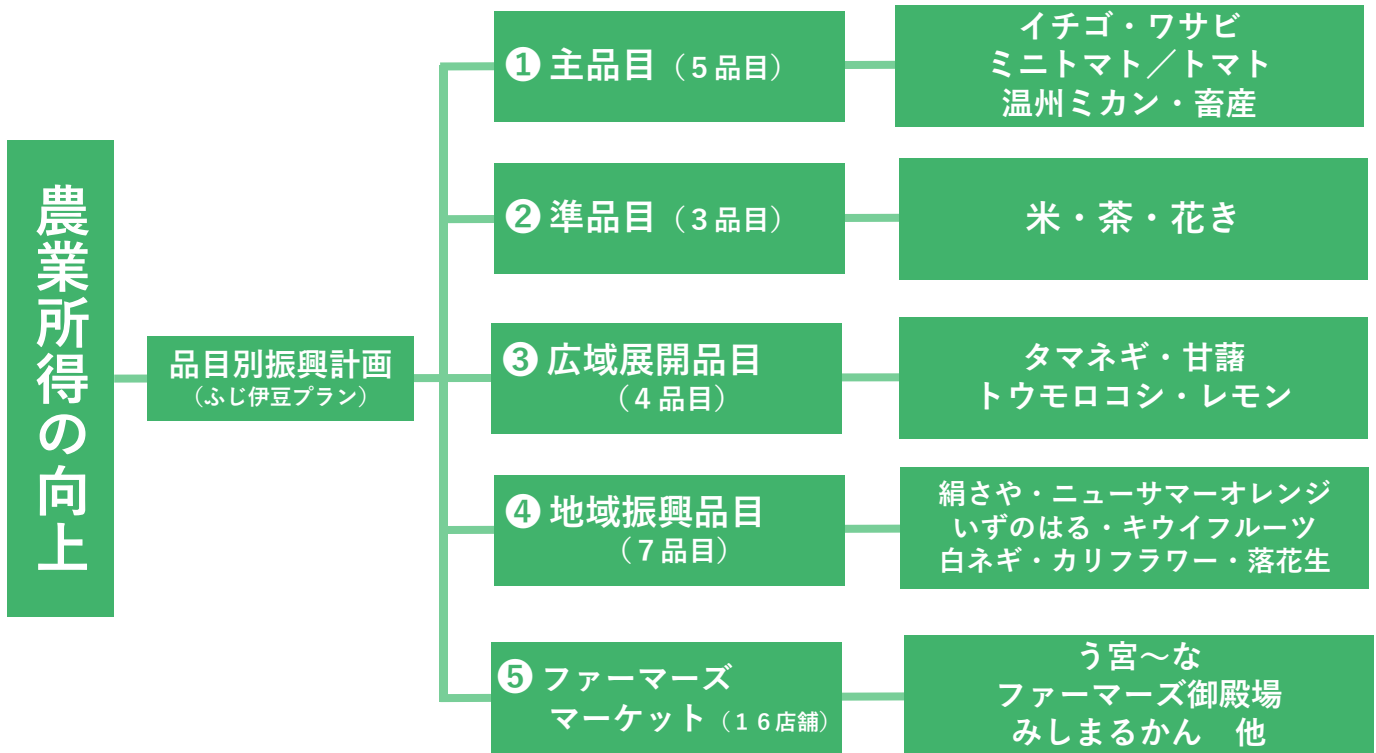
(単位：百万円)

	分 類	R 6 実績	R 7 計画	R 8 計画	R 9 計画
生産資材	飼 料	542	525	525	515
	肥 料	1,057	1,117	1,118	1,116
	農 薬	895	893	894	895
	保温資材	118	114	114	115
	包装資材	597	578	577	578
	農業機械	750	655	667	672
	石油類（生産）	688	549	545	541
	車 両	10	2	2	2
	家 畜	241	227	225	215
	その他生産資材	1,087	975	981	992
	生産資材 小計	5,989	5,637	5,650	5,643
生活資材	購買米	492	372	385	385
	食料品	441	455	460	461
	衣料品	34	38	38	38
	耐久消費財	282	212	206	206
	日用品	746	781	754	755
	LPガス	1,514	1,546	1,527	1,508
	葬 祭	3,337	3,369	3,392	3,416
	その他生活資材	67	57	57	57
	生活資材 小計	6,918	6,832	6,821	6,829
	合 計	12,908	12,470	12,472	12,472

※端数処理のため不突合があります。

(1) 品目別振興計画（ふじ伊豆プラン）に基づく生産振興

新たな品目別振興計画（ふじ伊豆プラン）に基づき、生産組織及びファーマーズマーケットを中心とした生産振興と販売強化などに取り組み、組合員の「農業所得の向上」に向けて自己改革工程表の継続・強化に取り組みます。



■ 品目別振興計画における主な施策

- a. 生産組織との意見交換会の実施と意見反映
- b. 新規就農者の育成・確保
- c. 生産組織・品目の集約（組織間交流）
- d. 労働力支援の推進
- e. スマート農業・先端技術の推進
- f. 環境負荷低減の推進
- g. 買取販売の強化
- h. 需要に応じた
パッケージ機能強化による販売単価の向上
- i. 適正な価格形成に向けた
コストの見える化による実需者との交渉
- j. EC事業による販売強化
- k. 新商品開発によるブランド力の向上
- l. 生産コストの低減
 - ・予約注文の強化
 - ・JAポータル活用
- m. 販売物流プラットフォームの拡充
- n. 販売手数料の見直し
- o. 施設利用・整備

農業所得の向上

＝

収量増加

＋

単価向上

－

コスト削減

＋

助成金交付

品目別振興計画

農業振興支援金の交付

あぐりチャレンジ事業・あぐりサポート事業

生産基盤

① 主品目（5品目）の生産振興

広域で生産されている将来に向けて振興を図る特産品（販売高10億円以上）を主品目とします。



イチゴ



ワサビ



ミニトマト/トマト



温州ミカン



畜産

② 準品目（3品目）の生産振興

広域で生産されている将来に向けて振興を図る特産品（販売高3億円以上）を準品目とします。



米



茶



花き

③ 広域展開品目（4品目）の生産振興

地区を横断し新たに広域的展開を図る特産品を広域展開品目とします。



タマネギ



甘藷



トウモロコシ



レモン

④ 地域振興品目（7品目）の生産振興

地域特性を発揮して振興を図る品目を地域振興品目とします。



絹さや



ニューサマー
オレンジ



いずのはる



キウイフルーツ



白ネギ



カリフラワー



落花生

生産基盤

⑤ ファーマーズマーケット（16店舗）



稲取漁港直売所
こらっしえ



熱川支店
朝市会



農の駅
ほのぼの売店



みしまるかん



フレッシュ
北上店



フレッシュ
函南店



農の駅グリーンプラザ
伊豆の国



農の駅伊豆



農の駅土肥



いで湯っこ市場



金岡産直市



K A U ら



長泉産直市



すその
ふれあい市



ファーマーズ
御殿場



う宮～な

生産基盤

主産品の生産振興 イチゴ

基本方針

☀️…高温障害対策

主な対象地区：伊豆太陽・三島函南・伊豆の国
なんすん・富士・富士宮

維持品目

農業経営の維持のため、再生産価格を確保し、生産面・販売面における課題解決に取り組みます。
生産組織同士の協調・統合にかかる協議を継続し、産地将来像の策定を目指します。

<主な取り組み>

栽培技術の確立

- (1)栽培基本技術の励行・普及実践
 - ・営農アドバイザーによる巡回調査・課題解決
 - ・栽培講習会等での情報発信（JAポータル含）☀️
 - ・県農林研・経済連コンサルタントとの技術連携
- (2)新技術・新資材の導入検証
 - ・厳寒期環境モニタリング（収穫圃）
 - ・IPM技術（収穫圃）・BS資材

生産支援

- (1)資材高騰への対応
 - ・土耕施肥基準肥料銘柄の統合
 - ・共通バック等の利用
- (2)補助事業活用
 - ・国庫補助事業
（みどりの食料システム戦略グリーンな栽培体系加速化事業）
 - ・農業振興基金協会
- (3)資材提案
 - ・康価育苗培土普及推進

産地将来像検討・担い手の確保

- (1)統合産地での方向性・各産地での方向性
 - ・「いちごサミット」にて継続協議
- ・受入研修就農体制の構築

流通・販売の強化

- (1)協調出荷による所得向上
 - ・業務用規格ソフトトレー
 - ・販売担当者情報連携での出荷調整
- (2)直販仕向けによる所得向上
 - ・ファーマーズ店舗、直接取引先等での販売
- (3)加工用冷凍販売形態による所得向上
 - ・冷凍イチゴの取り扱い

共同利用施設の整備検討

- (1)共同利用施設の整備検討
 - ・集出荷場と物流の整備（集約統廃合）協議
 - ・パッケージセンター整備検討

生産基盤整備

- (1)種苗の供給
 - ・伊豆の国親株増殖施設
 - ・富士地区内で生産供給検討
 - ・委託生産苗

販売品 販売高	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
	2,462 百万円	2,359 百万円	2,368 百万円	2,377 百万円

KPI	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
部会員数	228名	223名	224名	223名
生産量	1,739㍑	1,687㍑	1,686㍑	1,675㍑

生産基盤

主産品の生産振興 ワサビ

基本方針

☀️…高温障害対策

主な対象地区：伊豆太陽・伊豆の国・あいら伊豆
御殿場・富士(※苗生産)・富士宮

維持品目

（水ワサビ）世界有数の水ワサビ産地の持続化に向けて関係機関との連携強化による高温対策に取り組み、苗の安定生産及び安定出荷を目指します。

（畑ワサビ）地域の栽培体系の確立と営農アドバイザーのスキルアップを図り、畑ワサビの特産化を目指します。

<主な取り組み>

	水ワサビ	畑ワサビ
栽培技術の確立	(1)高温対策技術・資材の試験実施 ☀️ (2)築田講習会の実施 (3)〇束わさび共販委員会内の種苗部設立 (4)耐暑性調査の実施 ☀️ (5)産地の二次苗普及と安定供給体制の整備 (6)種苗に関する意識改善 (7)実生苗生産技術の向上	(1)自家播種による苗生産技術の向上 (2)収穫重量(kg)の向上及び作業省力化に向けた栽培方法の検討 (3)種子の確保 (4)苗出荷数量の増加
流通・販売の強化	(1)販売定例会議の開催 (2)出荷予定・個販売速報のデジタル化の導入 (3)市場との情報交換の実施	(1)販売単価の向上 (2)出荷先の確保 (3)PB商品の原料出荷
担い手の育成・支援	(1)新規就農者の受入体制の整備 (2)新規部会員の育成 (3)事業継続計画（BCP：Business ContinuityPlan）の策定に向けた意見交換	(1)担い手の育成・確保 (2)定期指導巡回の実施 (3)新規生産者の募集と試験生産
生産コストの削減	(1)ワサビ苗生産工場の導入 (2)適切な温度設定による燃油コスト削減 (3)使用農薬の見直しによるコスト削減	(1)土壌分析の実施による施肥量削減

水ワサビ
(1)無料職業紹介所「あぐりキュービッド」の利用促進 (2)ワサビ苗委託生産事業の計画的活用 (3)地域おこし協力隊の活用
(1)コールドチェーン化の推進 (2)管内一元集荷及び地区内一元出荷の推進

販売品 販売高	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
	1,831 百万円	1,501 百万円	1,505 百万円	1,510 百万円

KPI	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
部会員数	412名	423名	426名	429名
生産量	182㍑	183㍑	186㍑	189㍑

生産基盤

主品目の生産振興 ミニトマト・トマト

基本方針

☀️…高温障害対策

主な対象地区：三島函南・伊豆の国

成長品目

新規就農希望者の研修受入を継続しつつ、事業承継の体制整備を進めます。地区の垣根を超えた生産組織のつながりを強化し、出荷統一規格に関する研究を進め、産地全体の規模拡大を目指します。

<主な取り組み>

栽培技術の確立

- (1)地区を横断した巡回指導や組織間交流の実施
- (2)コンサルタント等による定期指導
- (3)土壌養液診断による施肥設計の提案
- (4)複合環境制御・環境モニタリング装置の導入支援
- (5)高機能バイオ炭の導入試験
- (6)高温対策に向けたドローンの業務委託による遮光剤及び遮熱剤の塗布☀️

流通・販売の強化

- (1)スケールメリット創出による統一規格の推進

担い手の育成・支援

- (1)がんばる新農業人支援事業の活用による新規就農者の育成
- (2)事業承継の体制整備（第三者承継）
- (3)事業性評価シート作成による経営支援
- (4)無料職業紹介所「あぐりキュービッド」の利用拡大

生産コストの削減

- (1)肥料の予約注文の向上
- (2)出荷規格統一による生産資材の費用削減
- (3)施設園芸セーフティーネット構築事業の推進強化

販売品 販売高	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
	2,061 百万円	1,814 百万円	1,851 百万円	1,870 百万円

KPI	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
部会員数	107名	107名	109名	108名
生産量	3,172㍑	3,208㍑	3,248㍑	3,216㍑

生産基盤

主品目の生産振興 温州ミカン

基本方針

☀️…高温障害対策

主な対象地区：伊豆太陽・あいら伊豆
なんすん・富士

維持品目

新規就農者の確保に向けて産地の受入体制を強化し、生産量の維持に取り組みます。新柑橘共同選果場の早期更新に向けて、補助金確保と地区を横断した共同利用体制を整備し、産地活性化に取り組みます。

<主な取り組み>

栽培技術の確立

- (1)生産対策の情報発信強化
- (2)営農アドバイザーによる指導巡回
- (3)土壌診断による施肥指導
- (4)高温対策に向けた実証試験☀️
- (5)自動航行ドローンによる薬剤散布の実証試験（スマート農業技術の推進）

流通・販売の強化

- (1)統一ブランド「ゆら早生」の販売による単価向上
- (2)柑橘出荷者の組織化と園地台帳の整備による共販体制の整備
- (3)実需者ニーズに対応したパッケージによる販売拡大

担い手の育成・確保

- (1)がんばる新農業人支援事業の活用による新規就農者の育成
- (2)事業承継の体制整備
- (3)農地貸借システムの構築
- (4)援農ボランティアの拡充
- (5)有害鳥獣被害対策の推進

生産コストの削減

- (1)肥料の予約注文率の向上
- (2)統一ブランド「ゆら早生」の推進強化に向けた苗木購入費用等支援体制の構築

施設整備計画

- (1)新柑橘共同選果場の早期更新（伊豆太陽/あいら伊豆/伊豆の国/なんすん/富士）
- (2)業務用生ごみ処理機の早期更新（腐敗果処理施設）

販売品 販売高	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
	1,652 百万円	1,293 百万円	1,343 百万円	1,294 百万円

KPI	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
部会員数	497名	494名	487名	480名
生産量	3,937㍑	4,388㍑	4,587㍑	4,390㍑

生産基盤

主産品の生産振興 畜産

基本方針

主な対象地区：三島函南・伊豆の国・なんすん
御殿場・富士宮

維持品目

生産基盤の強化に向けて品質向上への対応や県内自給粗飼料を確保し、畜産経営の継続に取り組みます。みどりの食料システム戦略を背景に耕畜連携による堆肥の利用促進を図ります。

<主な取り組み>

飼養技術の確立

- (1)飼養技術の向上に向けた講習会の開催
 - ・乳質改善講習会
 - ・血統（受精）受胎率向上講習会
- (2)他産地市場等の情報収集

経営・労働力支援の強化

- (1)若手のつどいを通じた意見交換会の実施
- (2)へい獣処理の支援
- (3)糞尿処理の研究
- (4)畜舎一斉防除の実施
- (5)ヘルパー利用による作業支援の実施

みどりの食料システム戦略の導入

- (1)堆肥の利用促進・堆肥の品質向上に向けた堆肥共励会の開催
- (2)耕畜連携による堆肥活用の促進

販売品 販売高	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
	3,564 百万円	3,160 百万円	3,100 百万円	3,080 百万円

流通・販売の強化

- (1)ゲノム・血液検査による生産性の向上
- (2)ファーマーズを通じた販促イベントの実施（肉・牛乳）
- (3)各品評会への参加
- (4)共進会の開催
 - ・富士伊豆農協枝肉共進会
 - ・なんすん地区肉牛勉強会
 - ・北駿共進会
 - ・御殿場仔牛互評会

生産コストの削減

- (1)県内産粗飼料の利用促進

KPI	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
部会員数	71名	62名	60名	60名
生産量	肉牛	1,881頭	1,725頭	1,715頭
	生乳	16,081㍓	14,049㍓	13,658㍓

生産基盤

主産品の生産振興 米

基本方針

☀️…高温障害対策

対象地区：全地区

維持品目

環境変化に対応したグリーンな栽培体系の推進やスマート農業技術等を普及し、生産性の向上を図ります。農業施設の共同利用による効果的な活用方法を検討し、産地の維持に取り組みます。

<主な取り組み>

栽培技術の確立

- (1)ブランド米を中心とした栽培指導
- (2)高温対策栽培体系への転換に向けた研究 ☀️
- (3)土壌診断による施肥提案の実施
- (4)JAポータルによる情報発信の強化
- (5)営農アドバイザーの指導スキル向上

担い手の育成・支援

- (1)地区を横断した米出荷者の組織化による生産基盤の強化
- (2)後継者向け栽培基礎講習会の開催
- (3)無人ヘリ・ドローンによる一斉防除の推進
（スマート農業技術の推進）

みどりの食料システム戦略の推進

- (1)緑肥のすき込みによる減肥栽培技術の確立
- (2)中干し延長によるメタン削減（Jクレジット）
- (3)硫化水素の発生抑制に向けた秋耕の推進

販売品 販売高	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
	134 百万円	148 百万円	156 百万円	164 百万円

流通・販売の強化

- (1)ブランド米の販路拡大
- (2)JA買取米の推進
- (3)JA購買米の販売強化
- (4)新米キャンペーンの開催

生産コストの削減

- (1)肥料の予約注文率の向上
- (2)肥料銘柄の集約に向けた統一資材実証試験

施設整備計画

- (1)地区を横断した農業施設の共同利用体制の整備及び更新計画の策定

KPI	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
部会員数	289名	390名	425名	436名
生産量	406㍓	665㍓	720㍓	730㍓

基本方針

主な対象地区：なんすん・富士・富士宮

維持品目

実需者ニーズに対応するため新たな栽培体系への転換を進め、茶業経営の継続を支援します。また、複合経営の生産・販売支援にも取り組み、産地の維持を目指します。

<主な取り組み>

茶業経営の継続支援

- (1)茶改植等支援事業の推進
- (2)茶転作・複合経営による茶業経営の継続支援
- (3)茶転作にかかる県行等政補助事業の利用促進

流通・販売の強化

- (1)実需者ニーズに対応した有機栽培の普及推進
- (2)契約栽培の維持拡大による安定取引の推進
- (3)経済連等との連携強化に向けた販売対策会議の開催

セーフティネットの推進

- (1)茶セーフティネット構築事業の推進
- (2)農業経営収入保険の加入促進

茶消費拡大の実践

- (1)「ふじいーず彩々 緑茶ボトル缶」の消費拡大
- (2)産地統一商品（煎茶）の開発
- (3)お茶キャンペーンの実施

第三者認証の取得・継続

- (1)GAP認証の維持管理に向けた内部監査体制の確保
- (2)有機JAS認証の維持管理

生産コストの削減

- (1)肥料の予約注文率の向上

販売品 販売高	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
	561 百万円	551 百万円	536 百万円	521 百万円

KPI	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
部会員数	263名	261名	238名	235名
生産量	932 _ト	896 _ト	870 _ト	855 _ト

基本方針



…高温障害対策

主な対象地区：伊豆太陽・三島函南・伊豆の国
富士

維持品目

担い手の育成・支援や労働力の確保に取り組み、収量確保に取り組みます。販売方法の工夫により、フラワーロス削減に向けた消費者へのPRや消費拡大につなげ、産地の維持を目指します。

<主な取り組み>

栽培技術の確立

- (1)営農アドバイザーによる巡回指導
- (2)夏季高温対策資材の実証試験の実施

流通・販売の強化

- (1)販売方法の工夫によるフラワーロス削減
(販売物流プラットフォーム活用)
- (2)ファーマーズイベント「花まつり(仮)」の開催
- (3)ECサイトの活用による販売強化

担い手の育成・支援

- (1)新たな就農モデルの構築に向けた新規就農者の経営支援
- (2)空きハウス情報の蓄積と有効活用の推進
- (3)優秀出荷者の育成に向けた園地共進会の開催（しきみ）

生産コストの削減

- (1)予防農薬の予約注文率の向上

労働力の確保

- (1)無料職業紹介所「あぐりキュービッド」の利用拡大
- (2)農福連携事業の利用促進（しきみの芽摘み作業）

販売品 販売高	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
	488 百万円	470 百万円	479 百万円	478 百万円

KPI			R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
部会員数			131名	119名	115名	108名
生産量	切花		3,719千本	4,625千本	4,530千本	4,310千本
	しきみ	根付	620千本	550千本	550千本	550千本
		切枝	104トン	97トン	97トン	89トン

生産基盤

対象地区：伊豆太陽・三島函南・伊豆の国・あいら伊豆
なんすん・御殿場・富士宮

維持品目

基本方針

地域ナンバーワンの「ここだけ店舗」をめざし、全店舗の顧客満足・会員満足・従業員満足の向上に取り組みます。

<主な取り組み>

会員の満足度向上

- (1) 会員に対する売れる品目の提案と栽培技術の支援
- (2) 販売物流プラットフォームの拡充
- (3) 出荷ルールの統一化による出荷要領の整備
- (4) 生産資材等の会員向け提案の実施

食の安全・安心の確保

- (1) 会員宅への直接訪問による農薬の適正使用にかかる点検
- (2) 食の安全講習会の開催
- (3) 消費者への安全・安心の発信

従業員が成長・活躍する 職場環境づくり

- (1) 効果的な人財育成制度の構築

ファーマーズマーケットらしさに こだわった店舗運営

- (1) 産地間ネットワーク網を活かした旬産旬消の促進
- (2) おいしさと鮮度にこだわった商品の適正価格での提供
- (3) 全店舗統一版マニュアルの整備
- (4) 生産者と来店者がつながる「ここだけ店舗」の提供
- (5) ネットショップ、SNSを活用した買い物環境の充実

サステナブルフードの取り組み

- (1) 食品ロスの削減
- (2) サステナブルフード事例の発信

施設整備計画

- (1) 機器における計画的な更新
- (2) 不足設備、機能等の検討・新設

K P I	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
委託取扱高	2,687 百万円	2,560 百万円	2,580 百万円	2,617 百万円
買取取扱高	1,687 百万円	1,556 百万円	1,576 百万円	1,595 百万円

生産基盤

広域展開品目（4品目）の生産振興 ☀️…高温障害対策

成長品目

タマネギ

主な対象地区：三島函南・なんすん
御殿場・富士



販売品販売高		
R7計画	R8計画	R9計画
21百万円	23百万円	25百万円
KPI	R6 実績	R7 計画
部会員数	67名	73名
生産量	135トン	144トン

【主な施策】

- 生産組織の集約化による効果的且つ効率的な営農指導体制の実現
- 水稲生産者を対象とした極早生品種の栽培支援
- 産地リレーによる長期供給体制の構築
- ドローン薬剤散布の業務委託による作業省力化（スマート農業技術の推進）

甘藷

主な対象地区：三島函南・御殿場
富士



販売品販売高		
R7計画	R8計画	R9計画
58百万円	58百万円	58百万円
KPI	R6 実績	R7 計画
部会員数	67名	65名
生産量	156トン	149トン

【主な施策】

- 耐暑性及び食味を加味した新品種の導入☀️
- ドローン薬剤散布の業務委託による作業省力化（スマート農業技術の推進）
- 焼き芋原料の買取販売の体制整備
- 御殿場さつまいも加工施設の機能改善・共同利用計画の策定

トウモロコシ

主な対象地区：三島函南・御殿場
富士



販売品販売高		
R7計画	R8計画	R9計画
22百万円	24百万円	25百万円
KPI	R6 実績	R7 計画
部会員数	54名	52名
生産量	36トン	38トン

【主な施策】

- 消費動向を踏まえた販売機会の創出（ファーマーズ・マルシェ・朝採りイベント開催）
- 産地マップの作成
- 新規作付者の育成・支援
- 経営収支の可視化（新規作付者及び既存会員）

レモン

主な対象地区：伊豆太陽・三島函南
あいら伊豆・なんすん・富士



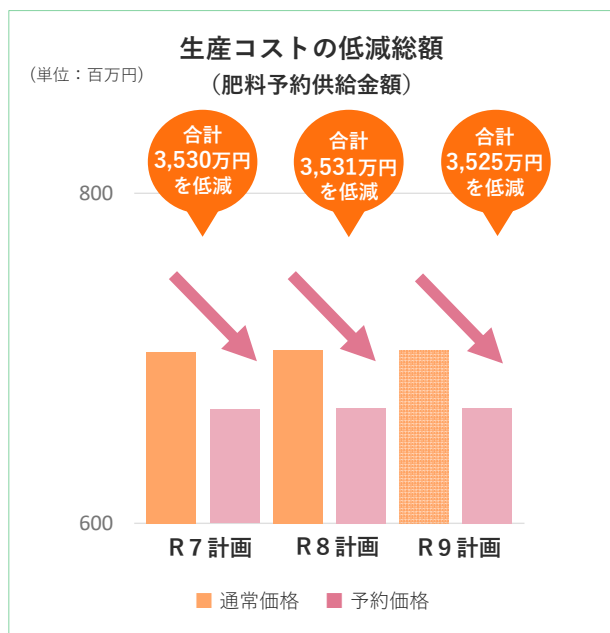
販売品販売高		
R7計画	R8計画	R9計画
3.7百万円	3.9百万円	4.3百万円
KPI	R6 実績	R7 計画
部会員数	—	47名
生産量	—	6トン

【主な施策】

- 栽培暦に基づく巡回指導
- 伊豆レモンのブランド力強化
- 優良品種の新植推進
- みどり認定の取り組み実施

(2) 生産コストの低減に向けた生産資材予約注文の利用促進（肥料・農薬の店頭価格5%割引）

品目別振興計画に基づき、生産部会への提案と J A ポータルを活用した提案体制の構築による生産コストの低減に取り組みます。



- 営農アドバイザー等による提案型推進
 - ・生産部会員
 - ・ファーマーズマーケット・直売所の会員
- 予約注文の多様化
 - ・WEBによる注文受付（J A ポータル）



KPI	R7 計画	R8 計画	R9 計画
肥料予約供給額	670百万円	670百万円	669百万円

(3) 「販売物流プラットフォーム」による品揃え充実

- 各地区集荷場・ファーマーズマーケット・直売所の利用促進
- 情報共有による取扱品の拡大

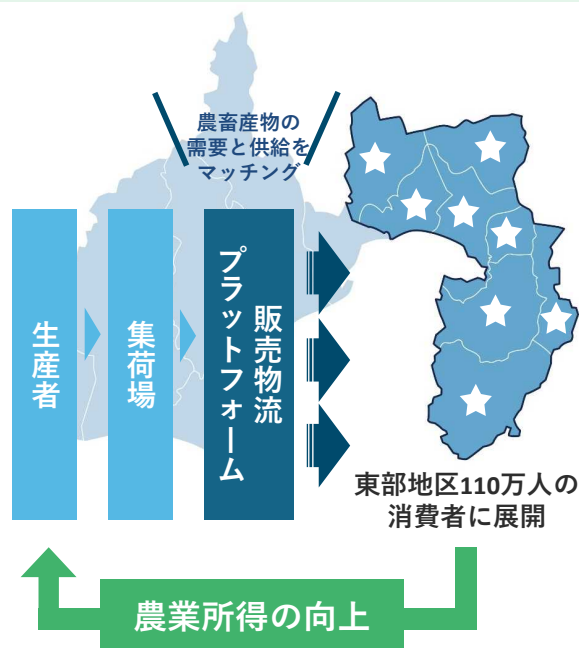
項目	R6 実績	R7 計画	R8 計画	R9 計画
販売物流プラットフォーム取扱高	295百万円	285百万円	295百万円	300百万円



各地区のファーマーズマーケットを結ぶ物流網を構築



安全・安心の農産物を東部地区
110万人の消費者へ



- 8地区のネットワークを生かした販路拡大
- 生産地に近い消費地で販売することによる中間マージン等のコストを削減

(4) 農業振興支援金の利用促進

① 「あぐりチャレンジ事業」の利用促進

意欲ある生産組織及びグループの「農業所得向上」「生産組織の基盤強化」に向けた新たな取り組みを支援し、地域農業の振興及び生産販売拡大に取り組みます。

■ 令和6年度 採択事業 (1対象者の上限2百万円、事業費の90%以内) (単位：千円)

品目	組織名	取組の内容	助成金額
主要	イチゴ	伊豆太陽地区本部 いちご委員会	病害軽減に向けた育苗棚導入費用（すくすく棚）
		三島園南苺委員会	栽培方法の統一と収量向上に向けた環境モニタリング機器導入費用（はかる蔵）
		富士宮苺部会	IPM防除体系の確立に向けた天敵導入費用（アザミウマ対策）
	ワサビ	伊豆太陽地区本部 東わさび共販委員会	ワサビ苗の育苗方法統一による加熱乾燥式水分計導入費用
		中伊豆山葵組合	夏秋苗の確保に向けたワサビ苗長期保存用加湿器付き冷蔵庫の導入費用
		伊豆の国 わさび委員会	条件の異なる山葵沢でのワサビ生育調査にかかる定植用わさび苗費用
		あいら伊豆蔬菜部会	畑ワサビ試験栽培に向けた種子・定植用苗費用
	柑橘	伊豆太陽地区本部 ハウスみかん部会	生産コスト抑制に向けたボイラー燃費削減装置の導入費用 （ボイラーアップマン）
		あいら伊豆柑橘部会	品質向上（糖度12度以上）に向けたシェーディング・マルチ試験栽培費用
	水稻	西浦レモネード部会	レモネードの出荷規格外品を活用した新商品の開発費用
		南箱根大塚株式会社	乾田直播栽培に向けたドリルシーダーの導入費用
		ベジフルイノベーション ごてんばおやま	乾田直播・節水栽培に向けた鎮圧ローラーの導入費用と販売拡大に向けた Jクレッジット実証事務代行費用
		御殿場小山 エコ栽培米出荷組合	合格率75%以上に向けた水田ファームの導入費用
		清郷ファーム組合	適期防除の実施に向けたラジコン動噴の導入費用
地域 戦略	ニンジン	三島人参部会	付加価値による販売単価向上に向けた味覚分析費用
	白ねぎ	沼津ねがた 白ねぎ部会	労働力軽減に向けた播種機・除草機器の導入費用
	タマネギ	なんすん玉葱部会	販売高50,000千円に向け労働力軽減する玉葱定植機の導入費用
	合 計		18,233

項目	R7計画	R8計画	R9計画
あぐりチャレンジ事業予算額	8,683千円	※	※

※前年度における申込状況により設定します。



タマネギ苗の定植機



② 生産資材助成制度「あぐりサポート事業」の利用促進

自然災害や近年の気候変動及び生産資材の価格高騰などの様々な外的要因により営農継続が困難な状況下、持続可能な農業経営支援を行い、生産拡大・品質向上等に取り組む組合員の経営支援に取り組みます。

助成項目	助成内容	助成率
農業用ハウス導入促進対策	農業用ハウスの新設・改修・付属設備（加温機等の加温に関わる付属施設）にかかる費用の一部を助成 ※10万円以上の事業が対象	費用の15% ※上限30万円
農業機械導入促進対策	農業機械の購入や農業機械用アタッチメントの購入にかかる費用の一部を助成 ※30万円以上の事業が対象	費用の10% ※上限15万円
有害鳥獣被害防止対策	電気柵・ワイヤーメッシュ等の設置にかかる費用の一部を助成 ※1万円以上の事業が対象	費用の20% ※上限5万円
新規メニュー 高温障害対策	直射日光による温度上昇を抑制する遮光剤・遮光ネット・寒冷紗等の購入にかかる費用の一部を助成	費用の50% ※上限2万円
	着衣による熱中症予防を目的とした空調服や空冷ベスト等の購入にかかる費用の一部を助成	費用の50% ※上限1万円

※各地区本部における行政との協調助成による独自対策を除く。

● 高温障害対策について

近年の猛暑による農産物への影響や組合員の農作業中の熱中症対策の支援に取り組みます。



ドローンによる遮光剤散布



寒冷紗



空調服

項目	R7計画	R8計画	R9計画
あぐりサポート事業予算額	59,000千円	※	※

※新規導入施策や前年度利用実績等に基づき設定します。

③ 農業融資の拡大

農業経営の発展に向けた金融仲介機能を発揮するため、信用・営農経済部門との連携により、農業融資体制を強化・深化させ、農家組合員の農業資金ニーズ対応した適切な商品提案に取り組みます。

● 新規農業融資の拡大

- 農家組合員の農業経営の安定・成長
- 農業所得の向上に資する金融サービスの提供

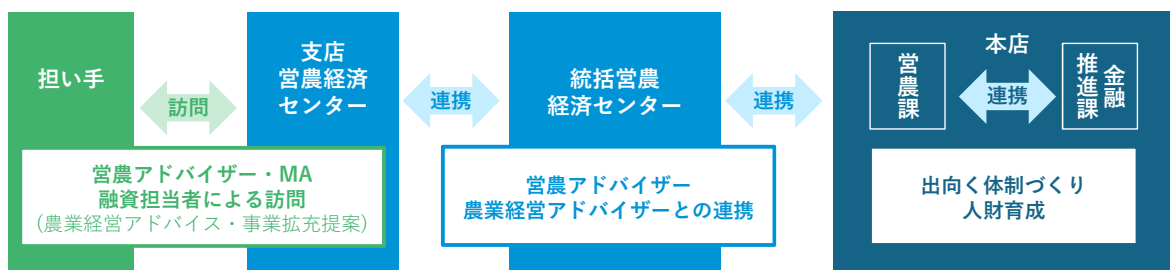
KPI	R6実績	R7計画
農業融資新規目標額	797百万円	1,065百万円

● 担い手訪問活動の実施

- 担い手経営体を中心とした訪問活動と農業資金提案



■ 担い手農業経営の発展に向けた資金支援



(5) 食の安全・安心への取り組みの実施

生産組織及びファーマーズ会員の農薬適正使用・生産履歴の適正な記帳・食品衛生管理等に関する理解度のさらなる高度化を図ります。管内農産物の安全性や品質評価について消費者への発信を行い、地場産品に対する信頼感と地域農業への理解醸成を促します。

① 生産組織・ファーマーズ会員に対する指導及び体制構築

- 食の安全講習会の開催（各地区年1回以上）
- 生産者・ファーマーズ出荷者会員への個別指導
- 残留農薬自主検査の実施

【食の安全講習会】

- 安全・安心な農産物・加工品を消費者へ提供するため生産者・ファーマーズ出荷者会員を対象に講習会を各地区にて開催

<食品衛生講習>

- 食品衛生法
- 食中毒予防
- HACCP（ハサップ）

<農薬講習>

- 残留農薬基準超過未然防止策
- 農薬誤使用事例の共有
- ドリフト対策
- 出荷停止基準

【生産者・ファーマーズ出荷者会員への個別指導】

- 営農アドバイザー等の個別訪問による圃場や農薬庫等の確認
- 農薬使用及び保管点検チェックリストに基づく個別指導の実施

※HACCP（Hazard Analysis Critical Control Point）：食品衛生管理の手法

※ドリフト：散布された農薬が目的外の作物に付着してしまう現象



食の安全講習会



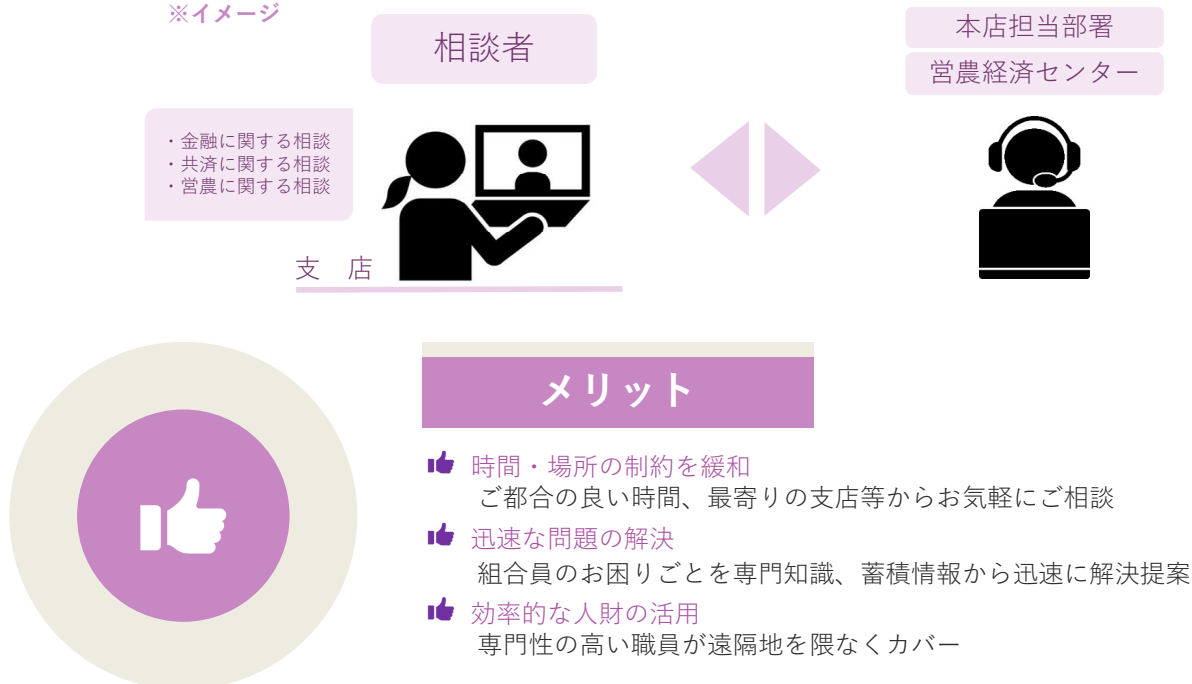
2. 組合員・利用者のライフサポートの充実

今後のJA事業の基軸となる組合員に寄り添った相談体制の構築を進め、組合員やその家族とのリレーションを強化し、総合事業の利用拡大を目指します。

【新しい相談体制の構築に向けた研究】

デジタル技術を生かし、最寄りの支店と本店部署・営農経済センターをつないだ「遠隔相談システム」を構築し、相談体制の充実を目指します。

※イメージ



(1) 信用事業

① くらし・地域における金融仲介機能の発揮

- 「相談・提案型」による組合員・利用者の満足度向上
- 農業資金・生活資金への貸出強化
- 財産診断シミュレーションシステムによる相続コンサルティング強化

② 相談体制の充実に向けた職員研修会の実施

- JAふじ伊豆版資産形成サポートプログラムの階層別研修会
- MA・複合渉外・MAインストラクターのローンセンター実地研修
- 確定申告担当者の税務研修会
- 相談業務人財育成プログラムに基づく職員教育の実践

③ ライフプランサポートの深化

コア戦略

正組合員や重要取引先世帯に向けた、資産形成運用ニーズへの対応
相続・事業承継への対応

- 投資性向に応じた資産形成商品の提案
- 組合員・利用者とのつながり強化
- 重点取引先世帯への定例訪問活動の実践

マス戦略

准組合員や利用者に向けた、年金・決済機能
生活資金ニーズへの対応

- 年金・年金予約及び各種キャンペーンの実施
- 生活資金ニーズ（住宅関連・マイカー・教育）への融資機能の発揮
- 新規取引先の維持・確保



項目	R7計画
NISA (iDeco含む) 口座契約数	2,272件

項目	R7計画
年金契約件数	6,271件
年金予約契約件数	3,706件
新規取引先件数	10,470件

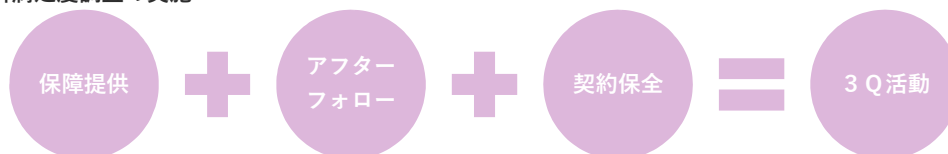
項目	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
貯金残高	1,810,287百万円	1,819,339百万円	1,828,435百万円	1,837,761百万円
貸出金残高	453,156百万円	453,383百万円	454,383百万円	455,383百万円

(2) 共済事業

① 契約者へのフォロー活動の充実

「保障提供」「アフターフォロー」「契約保全」が一体となった契約者への「3Q活動」の実践

- 組合員・利用者との接点強化を目的とした保障点検活動の実施
- J A 共済満足度調査の実施



項 目	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
3Q訪問実施率	38.8%	33.3%	33.3%	33.3%

② 総合保障提案による組合員・利用者の保障充実

契約世帯への「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案

- ライフステージに合わせた情報・保障の提供
- 新商品(がん共済)の提案



項 目	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
共済保有高	3,381,436百万円	3,242,812百万円	3,161,742百万円	3,082,698百万円
推進総合ポイント	72,663,195pt	67,414,000pt	67,414,000pt	67,414,000pt

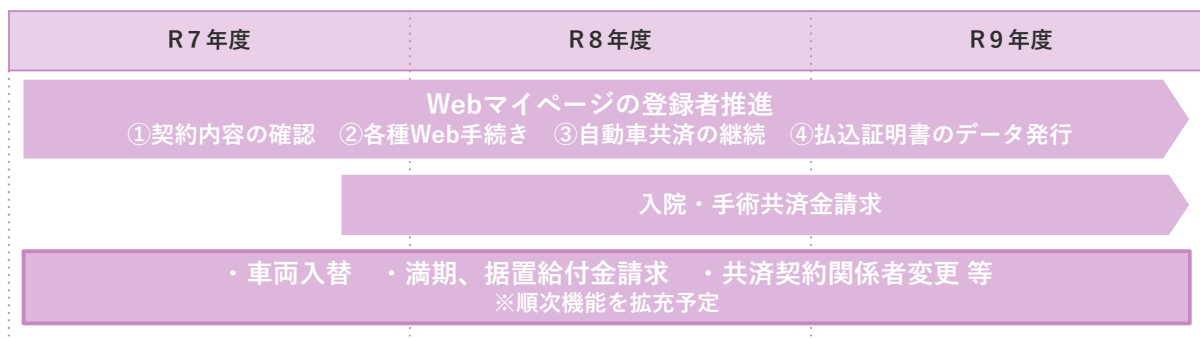
※推進総合ポイントは事業計画値をポイント化した数値です。

③ 共済基礎知識・スキル向上のための職員研修会実施

- 公的保障制度・商品等の職員研修
- 若年層職員向け職員育成プログラム
- 推進担当者向けスキルアップ研修
- 推進担当者認証研修
- 新任L Aトレーナー・共済事務インストラクター研修
- J A 審査員有資格者研修
- 共済基礎知識研修

④ デジタル活用による契約者の利便性の向上

- 契約者の保障加入状況や各種ご案内帳票がウェブ上で確認できる「Webマイページ」登録者の提案



項 目	R7計画	R8計画	R9計画
Webマイページ登録率	19.9%	25.2%	30.0%

⑤ 災害・大規模災害発生時等の初期対応への体制強化

- 引受審査資格、損害保険募集人資格の資格保有者の整備
- 引受審査・支払査定体制の強化

項 目	R7計画	R8計画	R9計画
審査員資格保有者率 (うち共済担当者)	17.0%	18.0%	19.0%
損害保険募集人資格者 店舗配置率	100.0%	100.0%	100.0%
自然災害損害調査員 資格保有率	89.0%	90.0%	91.0%



(3) 生活事業

① 燃料・葬祭事業の利用拡大

- プロパンガスの利用普及
 - ・ NCUの普及拡大による保安体制強化
 - ・ 仕入先の複数化

※NCU：網制御装置（Network Control Unit）の略

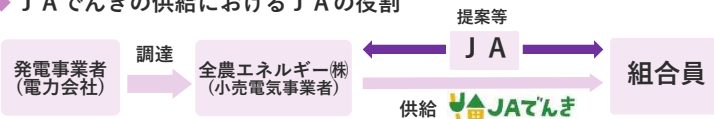
- J Aでんきの利用促進
 - ・ 組合員の生活や農業生産にかかるエネルギーコストの削減を目的にR8年度運用開始

● 多様な葬儀形態に対応した葬儀の施行

- ・ 多様な葬儀形態に対応した葬儀の施行（直葬・家族葬・一般葬）
- ・ 葬儀統一事前相談会の開催（年12回）

項 目	R7計画	R8計画	R9計画
J Aでんき契約件数	—	1,000件	2,000件

◆ J Aでんきの供給におけるJ Aの役割



※J Aは組合員への電力提案（内容説明、契約締結前説明、書面交付、問合せ対応等）及び代金決済・債権管理を担います。

項 目	R7計画	R8計画	R9計画
地域シェア率	23.0%以上	23.0%以上	23.0%以上

(4) 宅地等供給事業

① 資産相談対応の充実

- 保有財産に応じた個別相談の実施
- 部会員・貸主世帯への訪問活動の実施
- 活力ある部会活動の情報発信
 - ・ 各種セミナーの開催（相続対策・資産活用等）
 - ・ 部会活動の情報発信（広報誌・タブロイド誌）

項 目	R7計画	R8計画	R9計画
宅地等供給事業総利益	149百万円	151百万円	149百万円

資産相談機能の発揮

保有財産に応じた
個別相談

活力ある部会活動
の情報発信



組合員からのご意見・ご要望を集約、組合員の加入・脱退や事業の利用状況なども踏まえて施策を企画し取り組みます。
また、組合員訪問や組合員加入促進運動を実施し、組織基盤の拡大に取り組みます。

(1) 組合員との対話と関係強化

アクティブメンバーシップ…組合員が積極的に事業利用し活動に参画すること

① 組合員組織との対話（意見交換会）

項 目	R7計画	R8計画	R9計画
運営委員会	年 2 回		
生産組織	146 組織		
青壮年部・女性部	8 地区		
	年 1 回（本部役員と常勤役員）		

項 目	R7計画
JAバンク満足度調査実施数	4,104件
JA共済満足度調査実施数	2,100通/月



運営委員との意見交換会



生産組織との意見交換会



青壮年部との意見交換会



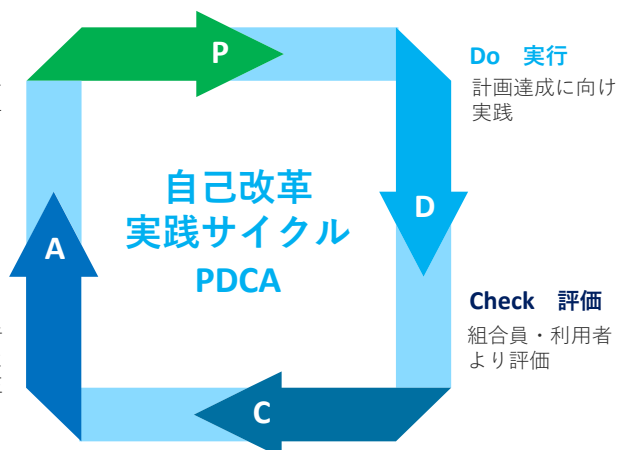
女性部との意見交換会

Plan 計画

組合員・利用者の意見要望を計画に反映

Action 改善

組合員・利用者の意見・要望により計画を修正



組合員の意思反映に向けた取り組み

組合員・生産組織や利用者からのご意見・ご要望を事業計画の施策に反映し取り組みます。

受付方法	組合員種別	カテゴリー	意見・要望
生産組織	正組合員	営農・購買	・高温障害への対応
生産組織	正組合員	営農・販売	・生産資材価格高騰に対応したコスト低減
生産組織	正組合員	営農・販売	・他地区FMへの出荷
JAバンク満足度調査	正組合員	営農・信用	・農業資金支援への積極的な取り組み
JAバンク満足度調査	地域利用者	信用	・資産運用に対する提案やアドバイス
共済満足度調査	地域利用者	共済	・支払案件に対する丁寧な説明 ・大規模災害発生時の即時対応
青壮年部女性部	部員	組織	・部員とJA職員との交流
青壮年部女性部	部員	組織	・部員減少への対応策
生産組織	正組合員	販売	・合併スケールを生かした販売単価の向上・出荷労力の軽減
生産組織	正組合員	営農・経済	・営農経済事業に係る合併メリットの創出



対応施策	ページ
・品目別振興計画に基づく生産振興 ・「あぐりサポート事業」の利用促進	P.85 P.93
・生産資材予約取引の利用促進	P.92
・販売体制の強化 ・販売物流プラットフォームの拡充	P.92
・新規農業融資の拡大 ・担い手訪問活動の実施	P.94
・投資性向に応じた資産形成商品の提案	P.95
・資格保有者の整備 ・引き受け審査体制、支払い査定体制の整備	P.96
・青壮年部、女性部とJAとの意見交換会の実施	P.98
・青壮年部、女性部各組織の活動活性化	P.99
・既存施設の集約及び広域集出荷センター設置に向けた機能整備と再編	P.100
・販売・購買における物流体制の改善	P.100

組織基盤

② 組合員組織の活性化と組織基盤の拡大

- 組合員訪問の実施
 - ・ 年2回以上の全組合員へ訪問
- 協同組合学習の実施・准組合員組織の発足に向けた研究
- 組合員加入促進運動の実施

項目	R5-6実績	R7計画	R8計画	R9計画
年間純増組合員数	901名	200名	200名	200名

● 女性正組合員の加入及び女性総代の選出の実施

項目	R7計画	R8計画	R9計画
女性正組合員比率	28.2%	28.8%	29.3%
女性総代比率	規程整備	15.0%	15.0%

※ 静岡県農村漁村男女協同参画推進指針における取組指標：女性正組合員比率30%以上、女性総代比率15%以上

● 青壮年部・女性部組織の活動活性化

- J A ポータル・SNS を活用
 - ・ 支部間交流の増加
 - ・ 地区活動の優良事例共有
- ・ 女性部による食農教育活動
- ・ 部員加入促進

項目	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
青壮年部新規加入者数	10名	8名	8名	8名
女性部新規加入者数	201名	100名	100名	100名



地域農業振興の主役

地域農業振興の応援団

- ・ 食べて応援・作って応援
- ・ 働いて応援



「祭りずし」料理講習会
(女性部あいら伊豆地区本部)

組織基盤

メディアミックスによる広報活動を通じて、経営や事業等に関するトピックス、さらに特産品や農産物、地域の魅力を全国に広めることで、消費者の新たな需要の喚起、地域農業振興や地域ブランドの価値向上により、地域農業振興の応援団の増加と地域の活性化、持続可能な農業の振興に取り組みます。

(2) 広報活動

① JAの事業や活動・食と農の情報発信



経営環境に対応した事業体制の転換に向けて、本店・統括営農経済センター機能の再編による営農経済事業の成長・効率化に取り組み、健全かつ効率的な事業運営体制を構築します。
計画的な施設や設備への投資、新本店建設計画、遊休資産・不稼働資産の活用・処分を進めるとともに、DX、デジタル化への対応、情報セキュリティの強化を図り、情報資産の活用や管理の高度化を目指します。

(1) 営農経済事業体制の再編に向けた取り組み

① 営農経済事業の成長・効率化

- 本店・統括営農経済センターの機能整備と再編
- 既存施設の集約及び広域集出荷センター設置に向けた再編計画の検討
- 新本店建設用地を活用した農業振興計画の策定
- 購買・販売にかかる物流体制の改善



② 販売品手数料の見直し検討

- 販売品手数料の段階的な見直しと施設利用料の検討
- ファーマーズマーケット手数料の見直し

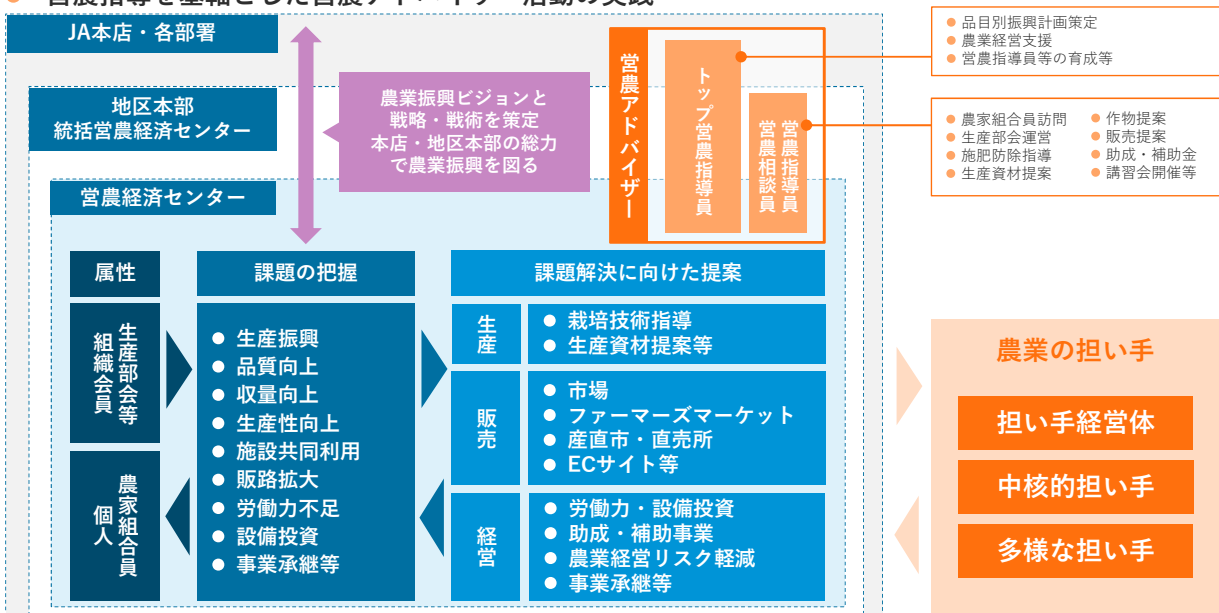
【販売品手数料の段階的な見直しに向けたスケジュール】



③ 営農指導員及び営農相談員の指導体制の整備

地区の垣根を超えた新たな営農指導の実践により、組合員の期待に応える新たな営農指導員体制の構築に取り組めます。

● 営農指導を基軸とした営農アドバイザー活動の実践



営農
アドバイザー
の育成

1



基礎知識習得

2



現場実践

3



専門スキル向上

4



トップ指導員

(2) 計画的かつ適切な固定資産の運用管理

① 計画的な施設・設備投資

- 事務効率と安全性を重視した投資計画策定と実施
- 新本店の建設計画の見直しと関連部署との連携による計画進行

② 遊休資産・不稼働資産の精査と事業活用・処分

- 対象の施設について計画的に実施
- 組合資産のスリム化による費用削減



北郷営農経済センター米低温倉庫建て替え
(御殿場地区)

(3) 新たな組織機構の策定

① 事業運営体制の再編成

- 相談機能の充実に向けた支店機能の再編成
- 営農経済センター体制の再編成
- 地区本部体制の方向性検討・策定



(4) IT技術活用による業務効率化と生産性向上

① DX等研究及び導入検討

- RPAの活用による業務効率化
- 生成AIの活用
- 遠隔相談環境の構築
- 職員のITリテラシーの向上

※DX：デジタル・トランスフォーメーション

※RPA：ロボティック・プロセス・オートメーション

※生成AI：学習データをもとに、新たなデータを生成する人工知能

※ITリテラシー：ITに関する要素を理解する能力及び情報技術を操作して活用する能力



生成AIの活用

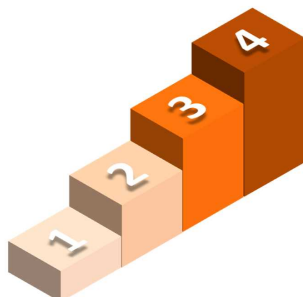
5. 目指す姿を実現する人財の育成

地域農業・地域社会の発展に貢献するため、夢と誇りを持ち、事業構造の変革をリードできる職員の育成に取り組めます。

(1) 職員エンゲージメント向上につながる人財戦略の実践

① 人財育成制度の再構築と定着

- 新人人財育成制度（人事考課・キャリアパス等）の構築
- 新人人財育成制度の運用・定着
- 人財育成プログラムの運用



Training 4 所属長・次席者研修

人事考課・マネジメント・マナー接遇研修

Training 3 中核的人財育成研修

将来を担う中核的な人財の育成研修

Training 2 新人職員トレーナー研修

後輩指導育成を通じた自己成長研修

Training 1 若年層職員研修

【1年目～4年目】
マナー研修、説明力向上ワーク研修



若年層研修会
(マナー研修)



中核的人財育成研修会



② 人財確保に向けた採用活動

● 新採用職員の採用活動

- ・ オープンカンパニーの実施 月1回開催
- ・ 親同伴組合説明会の開催 年間4回
- ・ 県域JA合同採用プロジェクトの実践

項目	R7計画	R8計画	R9計画
新卒採用者数	60名	60名	60名

③ 新給与制度と新定年退職制度の構築

- 給与体系の見直しと定年退職制度の再構築による人財活躍機会の創出
- 定年退職者の再雇用制度の運用

■ 再雇用制度による知識・技術継承

① 知識・経験の共有

- ・ 若年層職員と定年退職者との業務の知識・経験を共有し、業務改善等による生産性向上にむけた人財育成の促進。

② 技術の指導

- ・ 実践的な技術指導を通して、若年層職員の技術向上の支援。

④ 女性が働きやすい職場環境づくり

● 女性活躍促進に向けた意識醸成と就業制度の充実

- ・ 女性活躍推進研修（管理職向け・活躍を目指して働く女性向け）
- ・ 育児・介護休業制度の拡充
- ・ 令和9年度「えるぼし認定」取得

項目	R7計画	R8計画	R9計画
女性管理職比率	3.6%	4.0%	4.8%

【えるぼし認定】

女性活躍推進法に基づき、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5項目の認定基準の実施状況が優良である事業主が、厚生労働大臣の認定（えるぼし認定）を受けます。



6. ガバナンス・内部統制の確立・強化

事業継続と安定的発展に向けて、ガバナンス・内部統制の確立・強化を図り、より健全性の高い事業運営を行います。

内部統制システム基本方針

1. 理事や職員の職務の執行が法令や定款を遵守するための体制
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程等やその他の体制
4. 理事や職員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 監事監査の実効性を確保するための体制
6. 子会社における業務の適正を確保するための体制
7. 財務情報等その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

